

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年5月11日
上場取引所 大

上場会社名 アドソル日進株式会社
コード番号 3837 URL <http://www.adniss.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上田 富三
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 企画管理統括担当 (氏名) 松井 秀一
定時株主総会開催予定日 平成23年6月23日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-5796-3131
平成23年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	7,097	7.8	184	206.2	221	277.5	95	246.0
22年3月期	6,585	△18.0	60	△75.0	58	△82.7	27	△85.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	64.80	—	5.5	6.6	2.6
22年3月期	18.73	—	1.6	1.9	0.9

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	3,680	1,764	47.9	1,200.48
22年3月期	3,074	1,679	54.6	1,142.64

(参考) 自己資本 23年3月期 1,764百万円 22年3月期 1,679百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	140	52	249	715
22年3月期	282	6	△57	272

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	14.00	—	—	14.00	20	74.7	1.2
23年3月期	—	7.00	—	13.00	20.00	29	30.9	1.7
24年3月期(予想)	—	9.00	—	15.00	24.00		30.4	

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,290	△1.8	30	△68.8	28	△72.9	15	△67.5	10.34
通期	7,100	0.0	209	13.5	200	△9.7	116	21.8	78.93

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 有

(注)詳細は、添付資料21ページ「(6)重要な会計方針」及び23ページ「(7)会計処理方法の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年3月期	1,521,910 株	22年3月期	1,521,910 株
23年3月期	52,401 株	22年3月期	52,326 株
23年3月期	1,469,540 株	22年3月期	1,469,605 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく有価証券報告書の監査手続きの対象ではありませんが、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく有価証券報告書の監査手続きを実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料2ページの「1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	12
(5) その他、会社の経営上重要な事項	12
4. 財務諸表	13
(1) 貸借対照表	13
(2) 損益計算書	15
(3) 株主資本等変動計算書	18
(4) キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 継続企業の前提に関する注記	21
(6) 重要な会計方針	21
(7) 会計処理方法の変更	23
(8) 表示方法の変更	24
(9) 財務諸表に関する注記事項	24
(貸借対照表関係)	24
(損益計算書関係)	24
(株主資本等変動計算書関係)	25
(キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(リース取引関係)	27
(金融商品関係)	28
(有価証券関係)	31
(デリバティブ取引関係)	31
(持分法損益等)	31
(関連当事者情報)	31
(税効果会計関係)	32
(退職給付関係)	33
(ストック・オプション等関係)	35
(資産除去債務関係)	37
(賃貸等不動産関係)	38
(セグメント情報等)	39
(1株当たり情報)	41
(重要な後発事象)	41
5. その他	42
(1) 役員の異動	42
(2) その他	42

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度における我が国の経済は、「足踏み」状態が続いたものの「踊り場」を経て回復基調に戻りつつあり、経済指標も概ね改善傾向にありました。

しかしながら、3月11日に発生した東日本大震災の影響による経済活動の停滞等、予断を許さない状況です。

当社が属する情報サービス産業においては、顧客による内製化やグループ企業に発注する傾向が継続しており、又、受注・価格競争が厳しい状況で推移しております。

このような環境下において、当社は次の重点施策に取組みました。

事業戦略では、ビジネス事業とエンジニアリング事業の整備・拡充として、同業及び顧客との営業連携強化とソリューション提案により、エンド・ユーザ開拓を推進しました。

又、海外オフショア開発の積極的な活用を図り、公益企業向け大型基幹システムにおいて、委託対象領域と委託量を拡大し、開発や統合テストも順調に終え、運用開始に至りました。

ユビキタス事業では、各種展示会へ積極的に出展し、ソリューションの提案と共に共同開発先の開拓に注力しました。

又、「福岡スマートハウスコンソーシアム」では、福岡市が提供する住宅の家庭内エネルギー制御の実証実験にZigBeeによる通信装置の分野で参画しております。

更に、ハードウェアに係る品質マネジメント・システムの認証取得に取組みました。

コーポレート戦略では、スキル意欲の向上とキャリア形成の促進策として、教育体系及び研修カリキュラムを見直し、教育研修を実施しました。

組織及びプロジェクトのマネジメント・レベルの向上策として、判断のスピード化と顧客への提案・折衝及びプロジェクトの推進・管理等を含めた現場力を強化する為に、PMP資格者の育成に取組み、資格保持者は累計62名となりました。

又、業務効率向上に向け、業務の改善及びIT化を推進する活動を開始しました。

尚、震災の影響としては、仙台開発センタの一時的な営業停止や、計画停電等による待機が発生したものの、業績への影響は軽微に留まりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は、7,097百万円と前年同期比7.8%の増収となり、売上総利益は、1,367百万円と前年同期比14.5%の増益となりました。

営業利益は、184百万円と前年同期比206.2%の増益、経常利益は、221百万円と前年同期比277.5%の増益となりました。

又、当期純利益は、保険積立金解約損及び関係会社株式評価損等を計上したものの、95百万円と前年同期比246.0%の増益となりました。

各セグメントの状況は次の通りであります。

ビジネス事業では、「ソリューション・ビジネス」の拡大と、「システム・ライフサイクル」の総合サービスで、事業の安定と成長を目指しております。

重点施策としては、要件定義～設計・開発までの「一括請負」と、システム稼働後の「保守サービス」を、エンド・ユーザ志向で提供する活動を展開しました。

その結果、平成23年3月期の売上高は3,327百万円と前年同期比6.2%の増収となりました。

内訳として、インフォメーション分野は2,224百万円と前年同期比6.8%の増収、金融分野は1,102百万円で前年同期比5.1%の増収となりました。

受注状況は、インフォメーション分野では、公益企業向け及び通信キャリア向け大型基幹システムが順調に推移しました。

金融分野では、決済業務で新規顧客1社を開拓し拡大できた他、カード業務が継続しました。

又、営業店は回復に転じました。

平成23年3月期末の受注残高は620百万円と前年同期比11.4%の増加となりました。

内訳として、インフォメーション分野は355百万円で、上半期に公益企業向け大型基幹システムの1案件が開発ピークを迎えたこと、下半期に別の大型基幹システムが拡大し、前期並みとなりました。

又、金融分野は265百万円で、営業店が寄与し、前年同期比31.4%の増加となりました。

エンジニアリング事業では、顧客が提供する製品・サービスの開発における重要なポジションの獲得を目指しております。

重点施策としては、仕様決定段階からの参画とソリューション提案により、顧客から顔の見える存在としてプレゼンスを発揮する活動を展開しました。

その結果、平成23年3月期の売上高は3,425百万円と前年同期比0.3%の増収となりました。

内訳として、通信分野は621百万円で前年同期比21.1%の減収、制御分野は1,214百万円で前年同期比8.0%の増

収、組込み分野は1,588百万円で前年同期比5.8%の増収となりました。

受注状況は、通信分野では、通信インフラ監視関連及び設備管理が緩やかな回復傾向となりました。

制御分野では、航空関連の次期システム業務及び半導体洗浄装置関連業務が拡大しました。

組込み分野では、FOMAが縮小する一方で、スマートフォン及び事務機器向けOS関連を含めた次世代複合機の開発が拡大しました。

又、新規顧客2社を開拓した他、新規領域としてデジタルTVと電子書籍に参画しました。

平成23年3月期末の受注残高は752百万円と前年同期比11.4%の増加となりました。

内訳として、通信分野は141百万円で、基地局管理が寄与し、前年同期比5.9%の増加となりました。

制御分野は321百万円で、航空関連が寄与し、前年同期比8.0%の増加となりました。

又、組込み分野は289百万円で、次世代複合機が寄与し、前年同期比18.4%の増加となりました。

ユビキタス事業の重点施策としては、「ユビキタス・ネットワーク技術」を中核として、各種展示会へ出展し、ソリューションの紹介と共に、共同開発先の開拓に注力しました。

共同開発の成果として、携帯電話の赤外線通信を使った空調照明制御システムの開発や、次世代セキュリティシステムの実証実験に取り組みました。

又、展示会による効果として、新しい業界や企業とのコンタクトが増え、新規に7社の顧客を開拓しました。

その結果、平成23年3月期の売上高は344百万円と前年同期比814.5%と大幅な増収となりました。

主な状況としては、RFID、ZigBee、PLCとセンサを組合わせたセンサ・ネットワークに関する引合い及び共同開発案件が増加し、タッチタグの応用検証システムの他、ZigBeeの遠隔監視や位置情報検知、エネルギー・モニタリングシステムを受注した他、ホームエネルギー・マネジメントシステム関連で、2件の新規案件を獲得しました。

平成23年3月期末の受注残高は57百万円と前年同期比401.9%の増加となりました。

	事 業	平成22年3月期			平成23年3月期		
	分 野	売上高（百万円）			売上高（百万円）		
		実績	構成比（％）	前期比（％）	実績	構成比（％）	前期比（％）
ビ	ジ ネ ス	3,133	47.6	△19.5	3,327	46.9	6.2
	インフォメーション	2,083	31.7	△8.4	2,224	31.4	6.8
	金 融	1,049	15.9	△35.1	1,102	15.5	5.1
エ ン ジ ニ ア リ ン グ		3,414	51.8	△15.5	3,425	48.3	0.3
	通 信	788	11.9	△20.7	621	8.8	△21.1
	制 御	1,124	17.1	△20.4	1,214	17.1	8.0
	組 込 み	1,501	22.8	△8.0	1,588	22.4	5.8
ユ ビ キ タ ス		37	0.6	△61.8	344	4.8	814.5
全 社 合 計		6,585	100.0	△18.0	7,097	100.0	7.8

（次期の見通し）

平成24年3月期の事業環境は、震災の影響から上半期は弱い動きが続くと見込んでおります。

下半期には海外経済の回復や官民双方での復興需要、生産活動の回復、各種の政策効果等を背景に、景気が持直すものの、電力供給の制約、サプライチェーンの復旧遅れ、原油価格上昇の影響等、景気の下振れリスクが存在し、先行きは不透明な状況にあると認識しております。

又、情報サービス産業や当社の主要顧客の状況を見ると、復興の優先や、景気の先行き不安からIT化投資の先送りが懸念される中で、防災や電気・ガス・通信等のライフラインに係る投資や、省エネ・エコに関連した開発需要も期待されます。

こうした中、特異な提供価値を保有していないベンダは生き残れないと見られています。

このような見通しの中で、当社は次の重点施策に取組みます。

事業基盤として、ビジネス事業とエンジニアリング事業の整備・拡充に取組みます。

又、ユビキタス事業は、新たにスマート・ソリューション推進室を設置し、エネルギー・マネジメントシステムやスマート・グリッドに関連したソリューションの提供に取組みます。

プレゼンスの確立として、顧客プレゼンスでは、顧客別戦略において、当社の強みの提供と合わせて、プレゼンスを高める為の活動を展開します。

業界におけるプレゼンスでは、各種諸団体等における貢献活動を通じて、当社の存在感をアピールします。

競争優位の確立として、人財重視のマネジメント力強化、技術力強化及び管理コスト低減に取組みます。

マネジメント力強化では、役職者向けの研修を充実させ、組織マネジメント力を向上させます。

技術力強化では、コア・コンピタンスと開発実績・ノウハウを見える化し、個別強化スキームを展開します。

管理コスト低減では、新たに業務改革推進部を設置し、間接業務とプロセスを抜本的に見直します。

以上のことから、平成24年3月期の売上高は、上半期は前年を下回るものの、通期では前期並みになる見込みです。

又、経常利益は、減益となる見込みですが、当期純利益は、増益となる見込みです。

平成24年3月期の業績は、売上高7,100百万円と前期並み（前年同期は7,097百万円）、営業利益209百万円（前年同期比13.5%増）、経常利益200百万円（同9.7%減）、当期純利益116百万円（同21.8%増）となる見通しです。

(2) 財政状態に関する分析

「流動資産」は、2,685百万円と前年同期比705百万円増加しました。

主な変動要因としては、売上高の増収により売掛金が1,528百万円と前年同期比172百万円増加、現金及び預金が715百万円と前年同期比443百万円増加したことによります。

「固定資産」は、995百万円と前年同期比99百万円減少しました。

主な変動要因としては、減価償却等により有形固定資産が550百万円と前年同期比17百万円減少、無形固定資産が18百万円と前年同期比6百万円減少したことによります。

又、保険積立金の解約等により、投資その他の資産が425百万円と前年同期比75百万円減少したことによります。

一方、「流動負債」は、1,013百万円と前年同期比246百万円増加しました。

主な変動要因としては、新規借入により1年内返済予定の長期借入金が73百万円増加、未払法人税等が120百万円と前年同期比61百万円増加、賞与引当金が286百万円と前年同期比41百万円増加、買掛金が285百万円と前年同期比38百万円増加したことによります。

「固定負債」は、902百万円と前年同期比274百万円の増加となりました。

主な変動要因としては、新規借入により長期借入金が190百万円増加、退職給付引当金が643百万円と前年同期比86百万円増加したことによります。

これにより、「負債合計」は、1,916百万円と前年同期比521百万円増加しました。

「純資産」は、1,764百万円と前年同期比84百万円の増加となりました。

主な変動要因としては、その他利益剰余金が前年同期比84百万円増加したことによります。

以上の結果、「自己資本比率」は、47.9%と前年同期末に対して6.7ポイント下降しております。

(キャッシュ・フローの概況)

当事業年度中における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ443百万円増加し、715百万円となりました。各キャッシュ・フローについては、次の通りであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、140百万円の増加となりました。

この主な要因としては、売上債権の増加により164百万円減少、たな卸資産の増加により40百万円減少した一方で、税引前当期純利益が175百万円となった他、退職給付引当金の増加により86百万円増加、賞与引当金の増加により41百万円増加、仕入債務の増加により38百万円増加したことによります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、52百万円の増加となりました。

この主な要因としては、無形固定資産の取得による支出で5百万円減少した一方で、保険積立金の解約による収入で73百万円増加したことによります。

以上により、フリー・キャッシュ・フローが193百万円増加となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、249百万円の増加となりました。

この主な要因としては、長期借入金による収入で300百万円増加、長期借入金の返済による支出で36百万円減少、配当金の支払により10百万円減少したことによります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営理念に『私たちは、「会社の発展」「社員の幸福」「株主の利益」をともに追求します』と掲げて、株主の皆様への利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置付けております。

従いまして、利益配分につきましては、安定的な成長を持続させる為の積極的な投資と、財務体質の安定化に向けた内部留保、更に、株主の皆様に対する利益還元との適正なバランスを確保することを目指しております。

株主還元については、持続的な安定配当に留意すると共に、業績に裏付けられた成果の配分、配当性向30%以上を目処として、年間配当計画2回を行うという基本方針を掲げております。

上記の基本方針に基づき、平成23年3月期の配当につきましては、中間に7.00円を実施し、期末に13.00円の配当を予定しております。

又、平成24年3月期の配当につきましては、1株につき年間24.00円（中間で9.00円及び期末で15.00円）を予定しております。

この場合の配当性向は30.4%となります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクにつきましては、次のようなものが考えられます。

又、必ずしも業務上のリスク要因に該当しない事項についても、重要であると考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から開示しております。

尚、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避、発生した場合の対応に努める方針であります。

本項における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであり、不確実性を内在している為に、実際の結果と異なる可能性があります。

①業績の季節変動について

当社が提供する情報サービスは、顧客のシステム投資予算及び新製品開発予算の対象となる他、顧客企業の予算執行のタイミングや開発システムの工期との兼合いから、各四半期末に売上計上が集中しております。

又、月別においても顧客の決算が集中する3月の売上計上が他月と比較して多く、その結果、事業年度を通じて下半期に売上が偏る傾向があります。

一方、費用面では、人件費、リース料、事務所費用等は、概ね均等に発生する為に、営業利益及び経常利益においても下半期に偏重する傾向があります。

従いまして、このような業績の季節変動及び期ズレを防ぐ為に、当社では、受注を平準化する対応策を次の通り実施しております。

- ・特定顧客との長期的なビジネスを軸に、年間を通して安定的に受注する。
- ・継続的業務の構成比を増加させる。
- ・開発工程毎の契約締結を促進する。

しかし、上半期或いは下半期における受注動向及び短期開発案件の集中度合い並びに不測の事態の発生等により納品時期が延期した場合は、当該期間での業績に影響を及ぼす可能性があります。

尚、当社の四半期毎の業績は、次の通り推移しております。

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	通期						
	上半期			下半期			
	第1 四半期	第2 四半期		第3 四半期	第4 四半期		
売上高 (千円)	1,570,116	1,699,489	3,269,606	1,480,927	1,834,995	3,315,922	6,585,528
構成比 (%)	23.8	25.8	49.6	22.5	27.9	50.4	100.0
営業利益 (千円)	-57,430	65,147	7,717	7,544	44,957	52,501	60,218
構成比 (%)	-95.4	108.2	12.8	12.5	74.7	87.2	100.0
経常利益 (千円)	-57,753	65,988	8,235	5,859	44,603	50,462	58,697
構成比 (%)	-98.4	112.4	14.0	10.0	76.0	86.0	100.0

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	通期						
	上半期			下半期			
	第1 四半期	第2 四半期		第3 四半期	第4 四半期		
売上高 (千円)	1,487,669	1,861,020	3,348,690	1,725,791	2,022,527	3,748,319	7,097,009
構成比 (%)	21.0	26.2	47.2	24.3	28.5	52.8	100.0
営業利益 (千円)	-19,161	117,571	98,410	57,551	28,450	86,002	184,413
構成比 (%)	-10.4	63.8	53.4	31.2	15.4	46.6	100.0
経常利益 (千円)	-13,309	117,296	103,987	56,142	61,437	117,579	221,566
構成比 (%)	-6.0	52.9	46.9	25.3	27.8	53.1	100.0

②顧客の投資計画にかかる影響について

当社はビジネス事業、エンジニアリング事業、ユビキタス事業の事業領域において、製品及びソリューションを提供しております。

各事業領域におけるシステム投資及び新製品開発の投資計画の実行は、経済環境、株式市況、金利動向等に影響を受ける為に、当該影響により、各事業領域に属する顧客の収益動向が悪化した場合、それぞれの情報サービス投資が縮小し、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

③外注依存度について

当社が顧客から受注したシステム開発においては、開発規模、開発スケジュールによって、当社の技術者だけでは開発要員が不足する場合や、当社では対応しきれない特殊で汎用性のない技術が必要になる場合もあり、顧客ニーズに柔軟に対応していく為にも外注を活用しております。

平成23年3月期は、170社の外注先に業務を委託しており、売上原価に占める外注加工費の割合は43.0%となっております。

当社は、今後も継続して外注を積極的に活用していく方針であります。当社が必要とするスキルを有する外注先を確保できなかった場合、又、外注先の予期せぬ業績不振や事故等により事業継続できなくなる等の不測の事態が発生した場合は、サービスの提供が遅延したり、代替措置に伴う追加の費用が発生する可能性も考えられ、その場合には、当社の事業活動及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

④赤字プロジェクトの発生について

当社が顧客に受託ソフトウェア開発やソリューションを提供する場合、顧客との間で予め対価を契約等により定めております。

しかし、プロジェクトの工程毎に発生する全てのコストを正確に見積もることは困難であり、受注時における積算誤りや品質管理及び工程管理に問題が生じた場合は、開発要員の追加投入が必要となり、原価率が上昇して採算性が低下する可能性があります。

⑤納品遅延による損害賠償について

当社は、顧客との間で予め定めた期日迄に作業を完了・納品できなかった場合には損害遅延金、最終的に作業完了・納品できなかった場合には損害賠償責任が発生することとなり、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥納品後の不具合について

システム開発においては、顧客への納品時に様々なテストを行います。システムの運用段階になってから不具合等が発見される場合があります。

当社は「JIS Q 9001:2000/ISO 9001:2000品質マネジメント・システム」の認証を取得し、顧客に提供するサービスの品質向上に取り組んでおり、これ迄にシステムの不具合に関して顧客から訴訟等の損害賠償等を請求されたことはありません。

しかし、請負契約では、システム開発を請負った企業の過失によるシステムの不具合に起因して顧客に損害を与えた場合は、顧客に対して損害賠償責任を負う可能性があり、又、当社の過失によりシステムの不具合が顧客に損害を与えた場合は、損害賠償請求負担及び信用の失墜により、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

⑦情報管理について

高度情報化社会の進展と、平成17年4月1日に個人情報保護法が施行されたことに伴い、個人情報の保護は極めて重要な問題となっております。

当社は、事業活動を通じて取得した個人情報及び当社の役員・社員等に関する個人情報を保有しておりますが、本書提出日現在、当社は過去5,000件以上の個人情報を用いて事業を行ったことがない為に、個人情報取扱事業者には該当しません。

しかし、開発業務受託先の社内システム開発や新製品開発を行う為に、顧客の機密情報や個人情報に触れる事業環境にありますので、顧客の安全性・信頼性に重点を置いた施策を採っております。

当社は「JIS Q 9001:2000/ISO 9001:2000品質マネジメント・システム」「JIS Q 27001:2006/ISO/IEC27001:2005情報システムマネジメント・システム」及び「JIS Q 15001:プライバシー・マーク」に準拠したマニュアルを整備し、その運用を徹底することにより、品質重視の開発のみならず、顧客の内部情報並びに個人情報を含めた情報セキュリティ対策等情報管理に細心の注意を払うと共に、万全を期した体制を講じております。

特に、当社の義務違反により機密情報が漏洩し、顧客に損害を与えた場合には、その損害を賠償する責任が生じますので、対応策を次の通り実施しております。

- ・当社社員には、入社時の「労働契約書」で機密保持を誓約させると共に、入社後も定期的に教育を実施する。
- ・外注先に対しては、機密保持条項を明記した「基本契約書」を取交わす。
- ・外注先の要員に対しては、個別の業務への参画時に機密保持義務の内容を周知徹底のうえ、遵守するよう指導する。

しかし、不測の事態により、顧客の機密情報や個人情報の漏洩に類する事態が生じた場合は、当社の信用失墜による売上減少、又は損害賠償による費用発生等の可能性も考えられ、その場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧知的財産権について

- ・ソフトウェア・ライセンスについて

当社は、情報サービス事業を主たる事業内容としている企業として、開発環境・管理業務等において利用する他社製のコンピュータ・ソフトウェアの著作権に関しては、ソフトウェアの適正な利用を実現することを目的として、「ソフトウェア管理規則」を制定しております。

又、ソフトウェア・ライセンスの管理は、パソコン及びサーバにおいても厳格なソフトウェア管理を行う他、ソフトウェア・ライセンスの所有及びコンピュータにおけるインストール状況について、定期的な実態調査を行うと共に、役員・社員等における著作権の認識を高める為に、社内研修会を開催する等、違反の防止に努めております。

当社は、これ迄のところ、知的財産権の侵害等による損害賠償、差止請求等を受けた事実はありませんが、将来、当社が知的財産を巡る紛争等に巻き込まれないという保証はなく、顧客又は第三者より損害賠償請求及び使用差止め等の訴えを起された場合、或いは特許権実施に関する対価の支払が発生した場合には、当社の業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

- ・特許権について

当社は、本書提出時点においては、特許を取得しておりませんが、今後は、当社の事業分野において特許権の成立の可能性がある独自技術については、特許の取得を前向きに考えており、既に実用新案を含め21件出願しております。

又、当社は、第三者の知的財産権を侵害する事態を可能な限り回避するべく特許事務所等にて適時確認をする等の最善の努力をして参ります。

しかし、当社が事業の展開を進めている分野において既に成立している特許権の全てを検証し、更に将来どのような特許権その他知的財産権が成立するかを正確に把握することは困難であります。

この為、当社の事業において、現在、又は将来利用する技術と抵触する特許権等の知的財産権を第三者が既に取得している可能性も否定できず、万一そのような場合には、当該知的財産権侵害に関する提訴を受け、当社に損害賠償義務が発生する等して、当社の事業展開及び業績に影響が生じる可能性があります。

⑨浦和独身寮に係る時価評価、減損会計対応について

当社は、福利厚生施設について、「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用方針第六号）に基づき、グルーピングの方法、減損の兆候の把握、減損損失計上の判定について検討した結果、減損損失を計上しておりません。

平成23年3月期末において、浦和独身寮に係る土地の貸借対照表計上額は371百万円、同じく建物は142百万円であり、平成22年度の路線価、或いは固定資産税評価額等を時価と見なして比較した場合、含み損（土地及び建物の合計360百万円）が発生しております。

今後、同施設の属する資産グループの収益性が悪化したり、同施設を売却した場合、或いは売却することを決定した場合には、当社の財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑩情報システムのトラブルについて

当社は、事業の特性から多数のコンピュータ機器を利用しており、開発データ等のバック・アップ体制を堅持する為に、ネットワークを利用したサーバでの保管、外部記憶装置への定期的な保存、主要な設備への無停電電源装置の取付け等により、データ保存機能を充実させると共に、セキュリティの高度化や社員教育を通じて、情報システムとデータの保守・管理に万全を尽くしております。

しかし、ソフトウェア及びハードウェアの不具合によるデータ破壊、コンピュータ・ウィルスによる情報システムの停止、大規模な災害・停電又は回線の障害等による影響等、完全に予防又は軽減できる保証はありません。

従いまして、万一これらの事故が発生した場合は、当社の事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

⑪有能な人材の確保・育成について

当社が属する情報サービス産業においては、国内外の競合各社との厳しい競争に直面しております。

そのような環境の中、当社は人材こそが他社との差別化戦略のキーであると位置付け、有能な技術者、業務ノウハウの保有者、管理者等の確保・育成に努めております。

しかし、そうした人材の確保・育成が計画通りいかない場合、当社が優位性を持つ案件に対応し得る十分な体制を確保できない等、当社の財政状態、及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び関連会社1社より構成されております。

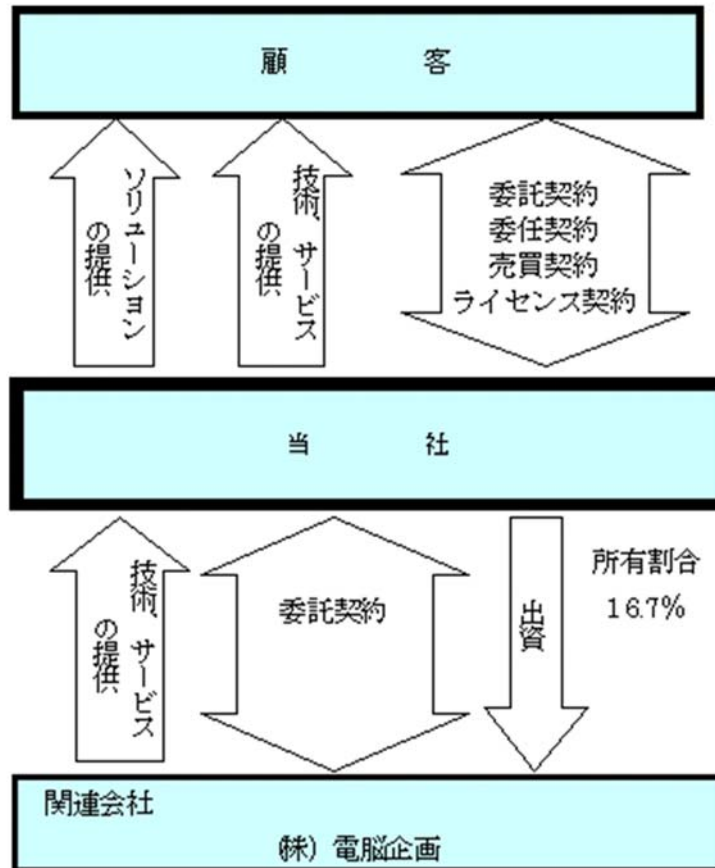
当社が顧客に技術・サービス、並びにソリューションを提供する際、主に開発、試験、運用等の工程において当社のみでは不足する開発パワーの一部を「委託契約」により、国内の外注先企業、海外の外注先企業、及び海外の外注先企業の日本法人から技術・サービスの提供を受けております。

当社の関連会社には、受託ソフトウェア開発を主な事業とする(株)電腦企画があります。

当社は、主にエンジニアリング事業向けの受託ソフトウェア開発の一部を(株)電腦企画に委託しております。

尚、上記関連会社の損益等から見て、重要性がない為、持分法を適用した場合の、投資の金額及び投資損益の金額は記載しておりません。

当社と関連会社との関係は、次の通りであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

情報サービス産業では、民間企業における業務改革や投資対効果への意識の高まりを背景に、提案型の情報サービスが市場評価され、本格化してきております。

一方、当社をはじめとする情報サービス企業においては、目覚ましい技術革新とシステム開発への厳しい顧客要求に対応する為、熾烈な企業間競争を繰り広げており、高品質で低価格、高付加価値な技術・サービスを短納期で提供する体制を構築することが急務となっております。

当社は、このような情勢を踏まえ、情報サービス企業として、より高い収益性の実現と成長性の維持という課題解決に向けて、「人材こそが最重要な経営資源」、「顧客への魅力と満足の提供が基本」との認識に基づき、採用・教育及び環境整備に重点をおいて取組んで参りました。

この人的財産を礎にして、安定分野においては売上維持と利益の拡大化を、成長・将来分野においては戦略投資による重点技術の強化策と新たな事業モデルの醸成を、そして新規顧客の開拓によって成長を目指しております。

当社は、企業の社会的な責務として、次のことに重点を置いて取組んでいく方針であります。

- ・企業統治の一環として法令の遵守はもとより、社内規則を整備し、且つ管理組織及び内部監査体制の充実により経営管理体制の強化に取組みます。
- ・情報開示に関しては、説明責任を十分に認識し、「会社法」「金融商品取引法」に基づく制度的情報開示はもとより自発的情報開示にも重点を置いて、株主や投資家に対して、投資判断に必要な企業情報を提供する広報活動に積極的に取組むと共に、正しく理解していただく為に、開示内容の充実に努めます。
- ・株主尊重の考え方から、企業価値の増大と安定的な配当の実施を継続し、株主への利益還元に取り組めます。

(2) 目標とする経営指標

当社は諸施策を実施し、下記の数値目標を達成するよう努力して参ります。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
売上高	7,100百万円	7,600百万円	8,200百万円
経常利益	200百万円	300百万円	400百万円
当期純利益	116百万円	174百万円	232百万円
1株当たり当期純利益	78.93円	118.40円	157.87円
1株当たり純資産	1,257.45円	1,345.82円	1,462.70円

尚、1株当たりの見通しデータは、平成23年3月31日現在の1,469,509株（自己株式52,401株を除く）を用いて計算しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、中期3か年計画のスローガンに、「プレゼンスのあるひとクラス上の企業を目指す」ことを掲げて、次の3点の基本方針に取組んで参ります。

「事業基盤の整備・拡充」としては、ビジネス事業、エンジニアリング事業、ユビキタス事業の3つの事業特性を考慮した戦略を立案し、実践して参ります。

「プレゼンスの確立」としては、お客様に最適な価値・サービス（ソリューション）を提供することを通じて、プレゼンスを確固たるものとし、景気変動に強い顧客基盤を確立すると共に、IT業界において存在感のある企業を目指します。

「競争優位の確立」としては、人財、マネジメント、技術、コストの4つの要素を強化し、魅力あるソリューションとしての当社の競争優位性に磨きをかけます。

①「一人ひとりの輝きこそが競争優位の原点である」との考えに立ち返り、人財重視の戦略を展開します。

②「一人ひとりの魅力」を引出すマネジメント力、チーム・組織を導くマネジメント力を高めて総合力を発揮します。

③アドバンスト・ソリューションは、確かな技術のもとに創造されることから、学習・実践を積重ねて、コア・コンピタンスを強化します。

④業務プロセスの改革により管理コストを低減し、トータルでのコスト競争力を高めます。

(4) 会社の対処すべき課題

①現状の認識について

平成24年3月期の事業環境は、上半期は震災の影響から弱い動きが続くと見込んでおります。

下半期には海外経済の回復や官民双方での復興需要、生産活動の回復、各種の政策効果等を背景に、景気が持ち直すものの、電力供給の制約、サプライチェーンの復旧遅れ、原油価格上昇の影響等、景気の下振れリスクが存在し、先行きは不透明な状況にあると認識しております。

こうした中、顧客は、情報化投資に対する評価を厳格化させ、顧客と同視点での提案を要望したり、発注先を絞込んで管理コストの低減を図る動きを強めるものと考えられます。

又、開発予算の低価格化の動きが年々厳しさを増し、受注者側にとっては、低採算リスクの増大に繋がるものと考えられます。

更に、顧客は、営業・技術両面での対応を一層求める為、魅力のない企業の淘汰が進むものと考えられます。

しかも技術力だけでは差別化できなくなってきており、価格競争に巻き込まれる可能性が高まるものと考えられます。

こうした競争やリスクに対応していくには、オフショア開発の拡大・推進はもとより、キャッシュ・フロー管理の強化とコスト削減も、同時に進めていかなければなりません。

②当面の対処すべき課題の内容と対処方針並びに取組み状況

当社は、こうした環境予測から中期の課題として、「事業基盤の整備・拡充」、「プレゼンスの確立」、「競争優位の確立」について取組む必要があると考えております。

こうした取組みが、顧客信頼度を高め存在感ある企業へと繋がると共に、情報サービス業界における独自の地位を確立し、成長路線へと繋がるものと確信しております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	272,284	715,707
受取手形	7,971	—
売掛金	1,355,650	1,528,096
商品及び製品	18	16
仕掛品	※2 109,324	※2 130,894
原材料及び貯蔵品	20,798	39,520
前払費用	44,152	38,494
繰延税金資産	164,814	191,379
未収入金	—	40,728
その他	7,793	800
貸倒引当金	△3,272	△305
流動資産合計	1,979,535	2,685,333
固定資産		
有形固定資産		
建物	407,494	407,494
減価償却累計額	△229,428	△241,595
建物（純額）	178,066	165,898
工具、器具及び備品	75,342	75,063
減価償却累計額	△61,433	△65,070
工具、器具及び備品（純額）	13,908	9,993
土地	371,169	371,169
リース資産	7,508	7,508
減価償却累計額	△2,235	△3,933
リース資産（純額）	5,272	3,574
有形固定資産合計	568,416	550,636
無形固定資産		
ソフトウェア	21,053	15,077
その他	3,798	3,727
無形固定資産合計	24,852	18,804
投資その他の資産		
投資有価証券	291	3,791
関係会社株式	10,000	1,986
出資金	100	100
従業員に対する長期貸付金	350	251
長期前払費用	720	1,499
繰延税金資産	254,493	286,961
敷金及び保証金	109,388	86,157
保険積立金	126,346	45,104
投資その他の資産合計	501,690	425,851
固定資産合計	1,094,959	995,292
資産合計	3,074,495	3,680,626

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	247,351	285,556
1年内返済予定の長期借入金	—	73,200
リース債務	1,782	1,782
未払金	96,148	114,197
未払費用	29,700	39,776
未払法人税等	59,393	120,472
未払消費税等	31,180	—
前受金	7,219	8,526
預り金	37,466	38,295
賞与引当金	245,000	286,100
工事損失引当金	※2 5,049	※2 4,074
その他	6,991	41,852
流動負債合計	767,282	1,013,834
固定負債		
長期借入金	—	190,200
リース債務	3,753	1,971
長期未払金	—	67,420
退職給付引当金	556,884	643,083
役員退職慰労引当金	67,360	—
固定負債合計	627,998	902,674
負債合計	1,395,280	1,916,508
純資産の部		
株主資本		
資本金	499,756	499,756
資本剰余金		
資本準備金	204,756	204,756
資本剰余金合計	204,756	204,756
利益剰余金		
利益準備金	39,000	39,000
その他利益剰余金		
別途積立金	937,000	937,000
繰越利益剰余金	69,344	154,297
利益剰余金合計	1,045,344	1,130,297
自己株式	△70,642	△70,693
株主資本合計	1,679,214	1,764,117
純資産合計	1,679,214	1,764,117
負債純資産合計	3,074,495	3,680,626

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	6,585,528	7,097,009
売上原価		
製品期首たな卸高	67,381	18
当期製品製造原価	※1 5,318,547	※1 5,729,142
合計	5,385,929	5,729,160
製品他勘定振替高	※2 197	※2 199
製品期末たな卸高	66,025	16
原材料評価損	582	598
製品評価損	66,006	—
工事損失引当金繰入損	5,049	—
製品売上原価	5,391,344	5,729,543
売上総利益	1,194,184	1,367,466
販売費及び一般管理費		
役員報酬	75,651	76,980
給与及び賞与	508,049	505,363
賞与引当金繰入額	57,231	65,903
退職給付費用	32,320	41,855
役員退職慰労引当金繰入額	12,690	4,020
法定福利費	75,445	80,624
減価償却費	23,549	23,193
地代家賃	94,361	84,309
旅費及び交通費	22,511	28,107
租税公課	27,192	27,377
その他	204,962	245,317
販売費及び一般管理費合計	※1 1,133,965	※1 1,183,053
営業利益	60,218	184,413
営業外収益		
受取利息	41	18
保険取扱手数料	2,466	2,144
為替差益	38	158
保険解約返戻金	650	7,670
保険配当金	781	1,518
助成金収入	—	34,212
雑収入	2,647	788
営業外収益合計	6,625	46,512
営業外費用		
支払利息	293	1,863
売上債権売却損	4,887	5,510
コミットメントフィー	2,906	1,983
雑損失	58	—
営業外費用合計	8,146	9,358
経常利益	58,697	221,566

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	594	2,967
特別利益合計	594	2,967
特別損失		
固定資産除却損	※3 596	※3 4
投資有価証券評価損	304	—
関係会社株式評価損	—	8,013
保険積立金解約損	3,593	28,371
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	12,590
特別損失合計	4,495	48,981
税引前当期純利益	54,796	175,552
法人税、住民税及び事業税	53,493	139,345
法人税等調整額	△26,225	△59,032
法人税等合計	27,267	80,313
当期純利益	27,529	95,239

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※	165,523	3.2	173,445	3.0
II 労務費		2,456,353	46.9	2,713,238	47.2
III 経費		2,614,814	49.9	2,864,027	49.8
当期総製造費用		5,236,691	100.0	5,750,712	100.0
期首仕掛品たな卸高		191,180		109,324	
合計		5,427,872		5,860,036	
期末仕掛品たな卸高		109,324		130,894	
当期製品製造原価		5,318,547		5,729,142	

(注) ※主な内訳は、次の通りであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
外注加工費	2,177,344	2,465,090
地代家賃	154,383	146,867
出張旅費	60,914	55,687

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、実際個別原価計算であります。

尚、市場見込生産の製品につきましては、単純総合原価計算を実施しております。

又、期中は予定賃率を用い、原価差額は期末において仕掛品及び売上原価に配賦しております。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当事業年度 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
株主資本		
資本金		
前期末残高	499,756	499,756
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	499,756	499,756
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	204,756	204,756
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	204,756	204,756
資本剰余金合計		
前期末残高	204,756	204,756
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	204,756	204,756
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	39,000	39,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	39,000	39,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	827,000	937,000
当期変動額		
別途積立金の積立	110,000	—
当期変動額合計	110,000	—
当期末残高	937,000	937,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	204,721	69,344
当期変動額		
剰余金の配当	△52,906	△10,286
別途積立金の積立	△110,000	—
当期純利益	27,529	95,239
当期変動額合計	△135,376	84,952
当期末残高	69,344	154,297
利益剰余金合計		
前期末残高	1,070,721	1,045,344
当期変動額		
剰余金の配当	△52,906	△10,286
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	27,529	95,239
当期変動額合計	△25,376	84,952
当期末残高	1,045,344	1,130,297

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△70,610	△70,642
当期変動額		
自己株式の取得	△32	△50
当期変動額合計	△32	△50
当期末残高	△70,642	△70,693
株主資本合計		
前期末残高	1,704,623	1,679,214
当期変動額		
剰余金の配当	△52,906	△10,286
当期純利益	27,529	95,239
自己株式の取得	△32	△50
当期変動額合計	△25,408	84,902
当期末残高	1,679,214	1,764,117
純資産合計		
前期末残高	1,704,623	1,679,214
当期変動額		
剰余金の配当	△52,906	△10,286
当期純利益	27,529	95,239
自己株式の取得	△32	△50
当期変動額合計	△25,408	84,902
当期末残高	1,679,214	1,764,117

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 平成21年4月1日 平成22年3月31日	当事業年度 平成22年4月1日 平成23年3月31日
(自 至)	(自 至)	
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	54,796	175,552
減価償却費	54,328	29,528
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△594	△2,967
賞与引当金の増減額(△は減少)	△44,500	41,100
退職給付引当金の増減額(△は減少)	20,231	86,199
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	12,690	△67,360
工事損失引当金の増減額(△は減少)	5,049	△975
受取利息及び受取配当金	△41	△18
保険返戻金	—	△7,658
支払利息	293	1,863
固定資産除却損	596	4
投資有価証券評価損益(△は益)	304	—
関係会社株式評価損	—	8,013
保険積立金解約損	3,593	28,371
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	12,590
売上債権の増減額(△は増加)	68,519	△164,473
たな卸資産の増減額(△は増加)	162,883	△40,290
前払費用の増減額(△は増加)	857	5,279
仕入債務の増減額(△は減少)	△69,877	38,205
前受金の増減額(△は減少)	△5,324	1,306
未払消費税等の増減額(△は減少)	16,245	3,545
長期未払金の増減額(△は減少)	—	67,420
その他	3,302	6,562
小計	283,355	221,801
利息及び配当金の受取額	35	21
利息の支払額	△293	△1,884
法人税等の支払額	△523	△79,021
営業活動によるキャッシュ・フロー	282,573	140,917
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,816	△1,060
無形固定資産の取得による支出	△730	△5,705
投資有価証券の取得による支出	—	△3,500
敷金及び保証金の回収による収入	37,521	1,728
保険積立金の解約による収入	6,854	73,180
その他	△27,198	△11,672
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,629	52,971
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	300,000
長期借入金の返済による支出	—	△36,600
配当金の支払額	△52,721	△10,689
自己株式の取得による支出	△32	△50
その他	△4,673	△3,124
財務活動によるキャッシュ・フロー	△57,426	249,535
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	231,776	443,423
現金及び現金同等物の期首残高	40,507	272,284
現金及び現金同等物の期末残高	※ 272,284	※ 715,707

(5) 継続企業の前提に関する注記

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 ①時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 ②時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ①時価のあるもの 同左 ②時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (2) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。	(1) 製品・原材料・貯蔵品 同左 (2) 仕掛品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 尚、主要な耐用年数は、次の通りです。 ①建物 8～47年 ②工具器具備品 2～15年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 尚、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 尚、所有権移転外ファイナンス・リース取引の内、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左 —
4. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	株式交付費 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える為、回収不能見込額を計上しております。 ①一般債権 貸倒実績率によっております。 ②貸倒懸念債権等特定の債権 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てる為、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備える為、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度に一括して費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額に関わる適用初年度の費用処理額は、5,547千円であり、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ5,547千円増加しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備える為、役員退職慰労金規則に基づく期末要支給額を計上しております。 (5) 工事損失引当金 期末において見込まれる未引渡し工事の損失発生に備える為、当該見込み額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 — (4) 役員退職慰労引当金 同左 (追加情報) 当社は、平成22年5月20日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を平成22年6月18日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止することを決議致しました。 又、平成22年6月18日開催の定時株主総会において、これ迄の在任期間に対応する退職慰労金を各役員の退任時に支給することが決議されました。 これにより、当社の「役員退職慰労引当金」を長期未払金に振替えて表示しております。 (5) 工事損失引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
7. 収益及び費用の計上基準	完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ 当事業年度末迄の進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） ロ その他の工事 工事完成基準 （会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末迄の進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、売上高は209,099千円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ51,291千円増加しております。	完成工事高及び完成工事原価の計上基準 同左 —
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
9. その他財務諸表作成の為の基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

（7）会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	（資産除去債務に関する会計基準の適用） 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益は、それぞれ10,604千円減少しております。 又、適用初年度の期首において、前期以前の負担に属する金額を当期の損失（特別損失）として計上したことから、税引前当期純利益は、23,195千円減少しております。

(8) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	(貸借対照表) 1. 前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えた為、区分掲記しました。 尚、前期末の「未収入金」は6,618千円であります。 2. 前期まで区分掲記しておりました「未払消費税等」は(当期末残高34,810千円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下となった為、流動負債の「その他」に含めて表示することにしました。 (損益計算書) 前期まで売上原価の内訳科目に掲記しておりました「工事損失引当金繰入損」は、当期において当期製品製造原価に含めております。

(9) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)												
1. 当社は、運転資金の効率的な調達を行う為、金融機関3社とコミットメントライン契約を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次の通りであります。 <table> <tr> <td>コミットメントライン極度額の総額</td><td>900,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>—千円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>900,000千円</td></tr> </table>	コミットメントライン極度額の総額	900,000千円	借入実行残高	—千円	差引額	900,000千円	1. 当社は、運転資金の効率的な調達を行う為、金融機関2社とコミットメントライン契約を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次の通りであります。 <table> <tr> <td>コミットメントライン極度額の総額</td><td>600,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>—千円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>600,000千円</td></tr> </table>	コミットメントライン極度額の総額	600,000千円	借入実行残高	—千円	差引額	600,000千円
コミットメントライン極度額の総額	900,000千円												
借入実行残高	—千円												
差引額	900,000千円												
コミットメントライン極度額の総額	600,000千円												
借入実行残高	—千円												
差引額	600,000千円												
※2. 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産の内、工事損失引当金に対応する額は、5,049千円(仕掛品5,049千円)であります。	※2. 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 尚、損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産には、工事損失引当金に対応する額はありません。												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、12,884千円であります。 ※2. 他勘定振替高197千円は、販売費及び一般管理費への振替高であります。 ※3. 固定資産除却損596千円は、建物357千円、工具、器具及び備品238千円であります。	※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、18,827千円であります。 ※2. 他勘定振替高199千円は、販売費及び一般管理費への振替高であります。 ※3. 固定資産除却損4千円は、工具、器具及び備品4千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,521,910	—	—	1,521,910
自己株式				
普通株式(注)1	52,286	40	—	52,326

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加40株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	32,331	22.00	平成21年3月31日	平成21年6月22日
平成21年11月4日 取締役会	普通株式	20,574	14.00	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当期に属する配当の内、配当の効力発生日が翌期となるもの
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数（株）	当事業年度増加株 式数（株）	当事業年度減少株 式数（株）	当事業年度末株式 数（株）
発行済株式				
普通株式	1,521,910	—	—	1,521,910
自己株式				
普通株式（注）1	52,326	75	—	52,401

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加75株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	10,286	7.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日

（2）基準日が当期に属する配当の内、配当の効力発生日が翌期となるもの

次の通り、決議を予定しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	19,103	13.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金 272,284千円	現金及び預金 715,707千円
現金及び現金同等物 272,284千円	現金及び現金同等物 715,707千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 有形固定資産のプリンタ及びパーソナルコンピュー タであります。 ②リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に 記載の通りであります。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 同左 ②リース資産の減価償却の方法 同左 —												
尚、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リ ース取引開始日が、平成20年 3 月31日以前のリース取引 については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計 処理によっており、その内容は次の通りであります。													
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額													
<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却 累計額相 当額 (千円)</td><td>期末残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td>合計</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr></table>			取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具備品	—	—	—	合計	—	—	—
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)										
工具器具備品	—	—	—										
合計	—	—	—										
2. 未経過リース料期末残高相当額													
1 年内 ー千円													
1 年超 ー千円													
合計 ー千円													
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額													
支払リース料 799千円													
減価償却費相当額 673千円													
支払利息相当額 5千円													
4. 減価償却費相当額の算定方法													
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。													
5. 利息相当額の算定方法													
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を 利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法 によっております。													

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

必要資金(主に運転資金)は銀行借入により調達しております。

デリバティブ、及び投機的な取引は行わない方針であります。

②金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券及び関係会社株式は、業務上の関係を有する未上場企業の株式であり、企業価値の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、その殆どが2ヶ月以内の支払期日であります。

一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

③金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、与信管理規則に従い、各事業部門における営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先毎に期日及び残高を管理すると共に、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

ロ. 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建ての営業債務については、その殆どが1ヶ月以内の支払期日であり、取引高も少ないことから市場リスクは殆どないと認識しております。

投資有価証券及び関係会社株式については、市況や取引先企業との関係を勘案して保有株式を継続的に見直しております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを出来なくなるリスク)の管理

各事業部門からの報告に基づき担当部署が適時に資金収支予算実績表を作成・更新すると共に、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	272,284	272,284	—
(2)受取手形	7,971	7,971	—
(3)売掛金	1,355,650	1,355,650	—
資産計	1,635,906	1,635,906	—
(1)買掛金	247,351	247,351	—
負債計	247,351	247,351	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期である為、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは、短期間で決済される為、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金

買掛金は、短期間で決済される為、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	10,291
投資有価証券	291
関係会社株式	10,000

これらについては、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額について記載しておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	272,284	—	—	—
受取手形	7,971	—	—	—
売掛金	1,355,650	—	—	—
合計	1,635,906	—	—	—

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

必要資金(主に運転資金)は銀行借入により調達しております。

デリバティブ、及び投機的な取引は行わない方針であります。

②金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券及び関係会社株式は、業務上の関係を有する未上場企業の株式であり、企業価値の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、その殆どが2ヶ月以内の支払期日であります。

一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、最終返済日は最長で決算日後4年4ヶ月であります。

この内一部は、金利の変動リスクに晒されております。

③金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、与信管理規則に従い、各事業部門における営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先毎に期日及び残高を管理すると共に、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

ロ. 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建ての営業債務については、その殆どが1ヶ月以内の支払期日であり、取引高も少ないことから市場リスクは殆どないと認識しております。

投資有価証券及び関係会社株式については、市況や取引先企業との関係を勘案して保有株式を継続的に見直しております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを出来なくなるリスク)の管理

各事業部門からの報告に基づき担当部署が適時に資金収支実績表を作成・更新すると共に、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	715,707	715,707	—
(2) 売掛金	1,528,096	1,528,096	—
資産計	2,243,804	2,243,804	—
(1) 買掛金	285,556	285,556	—
(2) 1年内返済予定長期借入金	73,200	73,178	△21
(3) 長期借入金	190,200	190,066	△133
負債計	548,956	548,801	△155

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期である為、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 売掛金

売掛金は、短期間で決済される為、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金

買掛金は、短期間で決済される為、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 1年内返済予定長期借入金、(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	5,777
投資有価証券	3,791
関係会社株式	1,986

これらについては、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額について記載しておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	715,707	—	—	—
売掛金	1,528,096	—	—	—
合計	2,243,804	—	—	—

(注) 4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	73,200	73,200	57,000	40,000	20,000	—
合計	73,200	73,200	57,000	40,000	20,000	—

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

1. 関連会社株式

関連会社株式(貸借対照表計上額 10,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

非上場株式(貸借対照表計上額 291千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日現在)

1. 関連会社株式

関連会社株式(貸借対照表計上額 1,986千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

非上場株式(貸借対照表計上額 3,791千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. 減損処理を行った有価証券

当会計年度において、関連会社株式について8,013千円の減損処理を実施しております。

尚、減損処理にあたっては、期末における実質価額が取得価額に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。	同左

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
関連会社の損益等から見て、重要性がない為、持分法を適用した場合の、投資の金額及び投資損益の金額は記載しておりません。	同左

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
退職給付引当金	222,753千円	退職給付引当金	257,233千円
賞与引当金	98,000千円	賞与引当金	114,440千円
役員退職慰労引当金	26,944千円	長期未払金	26,736千円
製品評価損	26,402千円	製品評価損	23,230千円
未払法定福利費	11,880千円	未払法定福利費	15,847千円
未払事業税	6,332千円	未払事業税	10,747千円
未払事業所税	2,796千円	未払事業所税	2,816千円
貸倒引当金	1,309千円	貸倒引当金	122千円
その他	22,889千円	その他	27,166千円
繰延税金資産合計	419,308千円	繰延税金資産合計	478,340千円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
繰延税金負債合計	— 千円	繰延税金負債合計	— 千円
繰延税金資産の純額	419,308千円	繰延税金資産の純額	478,340千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
(%)		(%)	
法定実効税率	40.0	法定実効税率	40.0
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3
住民税均等割	4.4	住民税均等割	1.4
その他	1.4	評価性引当額による影響	1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.8	その他	1.1
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社では、「退職給付制度」として、「退職金規則」に基づき「定年退職」「業務上疾病を事由とする退職」及び「会社都合退職」した場合に、「退職金」を支給しております。

「自己都合退職」部分については、平成15年3月1日より「確定拠出年金制度」に基づき支給しております。

又、昭和61年9月1日より「全国情報サービス産業厚生年金基金」に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成22年3月31日) (注1)	当事業年度 (平成23年3月31日) (注2)
退職給付債務 (千円)	556,884	643,083
退職給付引当金 (千円)	556,884	643,083

(注1) 平成22年3月31日現在、当社は全国情報サービス産業厚生年金基金（複数事業主制度）に加入しており、要拠出額を退職給付費用として処理しております。

これに関する詳細は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成21年3月31日現在：厚生年金基金から入手した直近の情報）

年金資産の額 329,874,002千円

年金財政上の給付債務の額 446,934,601千円

差引額 △117,060,598千円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合（平成21年3月分掛金拠出時点）

0.31%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因

不足金 △115,538,796千円

未償却過去勤務債務残高 1,521,802千円

差引額 △117,060,598千円

尚、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

(注2) 平成23年3月31日現在、当社は全国情報サービス産業厚生年金基金（複数事業主制度）に加入しており、要拠出額を退職給付費用として処理しております。

これに関する詳細は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成22年3月31日現在：厚生年金基金から入手した直近の情報）

年金資産の額 414,825,659千円

年金財政上の給付債務の額 461,109,475千円

差引額 △46,283,815千円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合（平成22年3月分掛金拠出時点）

0.31%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因

不足金 △45,127,236千円

未償却過去勤務債務残高 1,156,579千円

差引額 △46,283,815千円

尚、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
退職給付費用 (千円)	130,988	172,417
(1) 勤務費用 (千円)	112,179	114,507
(2) 利息費用 (千円)	10,196	10,970
(3) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	8,612	46,939

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	1.97%	1.89%
(3) 数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括償却	同左

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年度 ストック・オプション	平成18年度 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 353名	当社従業員 340名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 9,955株	普通株式 10,295株
付与日	平成17年 7月 1日	平成18年 7月 1日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日迄継続して勤務していること	同左
対象勤務期間	付与日より権利確定日迄	同左
権利行使期間	①株式公開日が平成19年6月30日以前である場合 ・平成19年7月1日から平成21年6月30日迄 ②株式公開日が平成19年7月1日以降である場合 ・株式公開日から2年間(株式公開日を含む。)	①株式公開日が平成20年6月30日以前である場合 ・平成20年7月1日から平成22年6月30日迄 ②株式公開日が平成20年7月1日以降である場合 ・株式公開日から2年間(株式公開日を含む。)

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成17年度 ストック・オプション	平成18年度 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前事業年度末	16,370	18,370
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	16,370	330
未行使残	—	18,040

(注) 平成20年4月1日をもって、普通株式1株につき、2株に分割しております。

② 単価情報

	平成17年度 ストック・オプション	平成18年度 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,273	1,644
行使時平均株価 (円)	—	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—	822

(注) 1. 平成20年4月1日をもって、普通株式1株につき、2株に分割しております。

2. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難である為、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年度 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 340名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 10,295株
付与日	平成18年 7月 1日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日迄継続して勤務していること
対象勤務期間	付与日より権利確定日迄
権利行使期間	①株式公開日が平成20年6月30日以前である場合 ・平成20年7月1日から平成22年6月30日迄 ②株式公開日が平成20年7月1日以降である場合 ・株式公開日から2年間（株式公開日を含む。）

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成18年度 ストック・ オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前事業年度末	18,040
権利確定	—
権利行使	—
失効	18,040
未行使残	—

(注) 平成20年4月1日をもって、普通株式1株につき、2株に分割しております。

② 単価情報

	平成18年度 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,644
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	822

(注) 1. 平成20年4月1日をもって、普通株式1株につき、2株に分割しております。

2. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難である為、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

資産除去債務の内、貸借対照表に計上しているもの

イ. 当該資産除去債務の概要

当社は、本社等事務所の不動産賃貸借契約に基づき、事務所の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、その計上は敷金及び保証金を減額する方法によっております。

ロ. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を入居から退去までと見積り、資産除去債務の金額を計算しております。

ハ. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	12,590千円
時の経過による調整額	1,030千円
見積り変更による増加額	9,574千円
期末残高	23,195千円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

(追加情報)

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しています。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位の内、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価する為に、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社が営む事業は、内部管理上採用している次の3つの事業領域（事業）で取り組んでおり、報告セグメントとしております。

ビジネス事業では、企業情報システムの開発や顧客が提供するサービスのシステム化を受託しております。

エンジニアリング事業では、社会インフラのシステム構築や顧客の製品開発を受託しております。

ユビキタス事業では、ユビキタス・ソリューションの開発やこれを商品化した製品の販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

たな卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切り下げ後の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

単位：千円

	ビジネス 事業	エンジニア リング事業	ユビキタス 事業	計	調整額 (注) 1	損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	3,327,574	3,425,026	344,408	7,097,009	—	7,097,009
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,327,574	3,425,026	344,408	7,097,009	—	7,097,009
セグメント利益又は 損失 (△)	440,543	460,376	2,839	903,759	△719,346	184,413
セグメント資産	726,796	856,702	111,971	1,695,470	1,985,155	3,680,626
その他の項目						
減価償却費	0	0	92	92	29,435	29,528
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	0	0	0	0	4,974	4,974

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

セグメント利益又は損失 (△) の調整額△719,346千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額1,985,155千円は、主に報告セグメントに配分していない現金及び預金715,707千円、有形固定資産及び無形固定資産569,042千円、繰延税金資産478,340千円が含まれております。

尚、有形固定資産は、主に報告セグメントに帰属しない独身寮の建物及び土地であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示している為、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がない為、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がない為、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客名	売上高	関連するセグメント名
シャープビジネスコンピュータソフトウェア(株)	1,023,624	エンジニアリング事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,142.64円	1株当たり純資産額 1,200.48円
1株当たり当期純利益金額 18.73円	1株当たり当期純利益金額 64.80円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 ー円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 ー円
尚、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	尚、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	27,529	95,239
普通株主に帰属しない金額 (千円)	ー	ー
普通株式に係る当期純利益 (千円)	27,529	95,239
期中平均株式数 (千株)	1,469	1,469
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
希薄化効果を有しない為、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	当社従業員に付与した 新株予約権 平成18年7月1日発行 18,040株 (3,608個)	ー

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。